

新旧対照表

地域再生計画の名称：多世代交流と都市間連携による地域創生推進プロジェクト～Flow of People 大都市圏からの流れの創造～

新	旧
<p>地域再生計画</p>	<p>地域再生計画</p>
<p>1 地域再生計画の名称 (略)</p> <p>2 地域再生計画の作成主体の名称 (略)</p> <p>3 地域再生計画の区域 (略)</p> <p>4 地域再生計画の目標</p>	<p>1 地域再生計画の名称 (略)</p> <p>2 地域再生計画の作成主体の名称 (略)</p> <p>3 地域再生計画の区域 (略)</p> <p>4 地域再生計画の目標</p>
<p>4-1 地方創生の実現における構造的な課題</p> <p><u>本市人口ビジョンでは東京方面への転出超過（特に20歳代前半から後半にかけての顕著な転出超過）が明らかとなり、特に、中山間地域である北部地域においては、著しい少子・高齢化が進行しており、地域内唯一の小学校(千代田小学校)においては、児童数の減少が進んでいる。</u></p> <p><u>また、高齢化に伴う地域の担い手不足や地域コミュニティの衰退とともに、地域の主要産業である農業の担い手不足に伴う耕作放棄地の増加が深刻になっており、地域においてもこうした多くの課題解決のため、北部地域の振興の柱となる新規事業の展開が望まれている。</u></p> <p>4-2 地方創生として目指す将来像</p>	<p>4-1 地域の現状</p> <p>(1) 地勢</p> <p><u>甲府市は、南北に細長く、市域は東西 15.3km、南北 41.5km、面積 212.47 km²である。市の最北の山岳地域には八幡山、金峰山、朝日岳など 2,000mを超える峰々が東西に連なり、南には王岳、釈迦ヶ岳がそびえている。市街地は、甲府盆地の中心に位置しおおむね平坦であるが、北に高く南に傾斜している。</u></p> <p><u>北に八ヶ岳、南に富士山、西に南アルプス連峰を望み、市内を秩父多摩甲斐国立公園の主峰を源とする荒川が流れ、また国内屈指の溪谷美を誇る御岳昇仙峡（平成20年に「平成の名水百選」認定）や芦川溪谷といった豊かな自然に恵まれた美しいまちである。</u></p>

本市では、開府500年や中核市への移行、リニア中央新幹線の開業など、近年に到来する千載一遇の好機を地方創生の流れに乗せ、人口の減少や少子高齢化、また、その影響による地域コミュニティの衰退や人材不足による地域産業の後退などを克服し、未来に向けて自信と誇りを持って継承することができる「まちづくり」を力強く推進するための重要な局面を迎えている。

このような中、大都市圏からの人の流れを新たに創出し、本市の交流人口を増加させることにより、将来的な本市の住民や働き手として定着させ、地域産業及び雇用環境の充実や活性化に向けた施策を進めていくとともに、子どもや地域の大人たちの多世代が交流することによる新たな地域コミュニティの醸成が必要であると考える。

(2) 交通アクセス

甲府市は、山梨県のほぼ中央に位置し、首都東京から約100kmの距離にあつてJR中央本線、中央自動車道及び国道20号(甲州街道)で結ばれている。

鉄道はJR中央本線・身延線が甲府駅を中心に運行しており、特急「あずさ」で新宿駅までは約1時間30分、松本駅までは約1時間10分、特急「ふじかわ」で静岡駅までは約2時間15分となっている。

さらに、2027年に品川・名古屋間で開通するリニア中央新幹線は、市街地南部に中間駅が設置されることが決定しているため、品川まで約25分、名古屋まで約40分でのアクセスが可能となる。

(3) 歴史

1889年に関東では水戸市、横浜市、東京市に次いで4番目の市として誕生し、平成28年で市制施行127周年を迎え、武田信玄公が活躍した戦国時代の勇壮な歴史などを現在に受け継いだ街として、また、山梨県の政治・経済・文化の中心地として発展してきた。2000年に特例市へ移行し、2019年には中核市への移行を目指している歴史ある都市である。

また、甲府市は2019年には信玄公の父、信虎公が甲府の躰躰が崎(現:甲府市古府中町)に館を築いてから500年の節目の年を迎える。さらに、江戸時代には徳川幕府の直轄領であったため、役人や学者・文化人などが盛んに往来したことで、江戸と甲府の文化が融合し、「小

江戸」と呼ばれる独自の文化が成熟し、栄華を誇った時代もあった。

(4) 人口

甲府市の総人口は、昭和 60 (1985) 年に 202,405 人 (昭和 60 年国勢調査人口) とピークを迎え、その後減少に転じ、平成 27 (2015) 年 3 月 31 日現在で 193,125 人となっている。総人口は減少傾向にあり、少子高齢化が進行しており、「甲府市人口ビジョン」によると 30 年後の 2040 年には 163,952 人まで減少すると推計されている。

また、国勢調査から純移動数 (転入数 - 転出数) を年齢 5 歳階級別に見ると、「10-14 歳から 15-19 歳」や「15-19 歳から 20-24 歳」では転入超過となっているものの、「20-24 歳から 25-29 歳」では東京圏への大幅な転出超過となっていることが顕著にみられる。

今後も人口減少に伴う税収の伸び悩みや、高齢化社会の進行に伴う社会保障費の増大による歳出の増加が想定されているなかで、持続的な市民サービスの提供や、将来的にすべての公共施設等の維持管理のためには、社会情勢の変化に対応しながら、効率的・効果的な公共施設等の整備及び管理運営に努める必要がある。

(5) 産業

2010 年国勢調査における産業別就業人口は、第 1 次産業が 2,331 人 (2.61%)、第 2 次産業が 20,602 人 (23.08%)、第 3 次産業が 64,211 人 (71.95%) となっており、第 3 次産業であるサービス系業種に依存した産業構成となっている。

主な産業としては、出荷額全国1位の宝石加工が盛んであり、甲州水晶貴石細工や甲州印伝は経済産業省の伝統的工芸品に指定されている。このような本市の「雇用力」と「稼ぐ力」の中核となる「製造業」「卸売業・小売業」の分野は、販売額等が低下している状況にある。

一方、日照時間の長さや豊富な水資源などの自然が育んだ野菜や果物は多種生産されており、これらの農畜産物を使用した「ほうとう」や「甲府鳥もつ煮」をはじめとする多彩な郷土料理が注目を浴びている。

4-2 地域の課題

本市では、開府500年や中核市への移行、リニア中央新幹線の開業など、近年に到来する千載一遇の好機を地方創生の流れに乗せ、人口の減少や少子高齢化、また、その影響による地域コミュニティの衰退や人材不足による地域産業の後退などを克服し、未来に向けて自信と誇りを持って継承することができる「まちづくり」を力強く推進するための重要な局面を迎えている。

このような中、本市人口ビジョンでは東京方面への転出超過と20歳代前半から後半にかけての顕著な転出超過が明らかとなり、その課題を克服するため、大都市圏からの人の流れを新たに創出し、学卒者等若い世代に魅力的な就業環境を市内、圏域に用意するとともに、本市の住民や働き手として将来的に定着させ、地域産業及び雇用環境の充実や活性化に向けた施策を進めていくとともに、子どもや地域の大人たちの多世代が交流することによる新たな地域コミュニティの醸成が必要であると考えられる。

<p>【数値目標】 (略)</p> <p>5 地域再生を図るために行う事業</p> <p>5-1 全体の概要</p> <p><u>昭和 63 年に開設した「甲府市堂の山青少年キャンプ場」は、人口減少や少子化の影響とともに、施設・設備の老朽化などによる稼働率の低迷が続いており、地元住民をはじめとして多方面から、地域の活性化や地方創生の新たな拠点としての活用が強く望まれている。</u></p> <p><u>このような課題の克服に向けて、「新たな人の流れの創出による交流人口の増加」「自然体験活動を通じた子どもの豊かな感性と生きる力の育み」「地場産品を活用したブランドコンテンツの開発」「市民・民間・行政等による北部地域の振興」などのプロジェクトを展開する拠点とするため、キャンプ場を活用し「創作の森おびな」としてリノベーションするものである。</u></p> <p><u>また、地域住民によって構成される協議会により「創作の森おびな」の管理・運営を行い、地域資源を活用した自主事業を企画・実施し、</u></p>	<p><u>特に、本市の北部地域においては、著しい少子・高齢化が進行しており、地域内唯一の小学校(千代田小学校)においては、児童数の減少(全児童数 19 人)が進み、また、高齢化に伴う地域の担い手不足や地域コミュニティの衰退などの深刻な課題を抱えている状況であり、地域においても北部の地域振興施策の展開が望まれている。</u></p> <p>【数値目標】 (略)</p> <p>5 地域再生を図るために行う事業</p> <p>5-1 全体の概要</p> <p><u>昭和 63 年に開設した「甲府市堂の山青少年キャンプ場」は、甲府市北部に位置し、甲府駅から車で約 20 分という近距離に立地している。このエリアは、中山間地域に属しており、周囲は豊かな自然に恵まれ、「千代田湖」「御岳昇仙峡」などの観光資源を有している一方で、本市の中でも著しい少子・高齢化が進行しており、地域内唯一の小学校(千代田小学校)においては、児童数の減少(全児童数 19 人)が進み、また、高齢化に伴う地域の担い手不足や地域コミュニティの衰退などの深刻な課題を抱えている。</u></p> <p><u>本施設についても、人口減少や少子化の影響とともに、施設・設備の老朽化などによる稼働率の低迷が続いており、地元住民をはじめとして多方面から、地域の活性化や地方創生の新たな拠点としての活用が強く望まれている。</u></p>
---	---

地域の交流人口を増加させ周辺の観光資源への波及や、農業を始めとする地域産業の活性化、さらには地域への移住定住を目指し少子高齢化や人口減少の抑制を図る。

本市の交流人口の増加に繋げるため、大都市圏からの人の流れを創り出す事を目指し、とりわけ日本の情報や文化、若者の流行の発信地とされる「東京都渋谷区」にターゲットを絞り、渋谷区で活動するクリエイターや企業と本市とが連携した事業を展開する。本市の埋もれている観光資源や地場産品などを活用し、新たな本市の魅力として掘り起こしを行い、その魅力を最大限活用した事業を開発するとともに、プロダクトコンテンツとして地域資源を活用した商品開発を実施することにより、都市部から本市への人の流れを創り出す「Re-Create 事業」を実施する。

「Re-Create 事業」では、前述の渋谷区を中心に活動するクリエイターが中心となり甲府の地域資源を活用した事業について渋谷区のコミュニティFMと連携し、都内を中心に放送を行う。コミュニティFMが「甲府と渋谷を繋ぐ架け橋」の役割を担い、帯那地域で活躍する地域住民や、地域が有する観光資源と農産物、またクリエイターにより新たに開発された事業が渋谷区を中心とした大都市圏へ露出する事により、都市部の住民に対して本市全体への関心を高めるとともに事業の促進効果を高め、観光振興や都会には無い自然環境等を求めた移住定住施策に繋がるシティープロモーションとしても大変有効であり、大都市圏からの交流人口等の増加に大きく繋がるものである。

この「Re-Create 事業」で新たに開発された事業やプロダクトコン

このような課題の克服に向けて、「新たな人の流れの創出による交流人口の増加」「自然体験活動を通じた子どもの豊かな感性と生きる力の育み」「地場産品を活用したブランドコンテンツの開発」「市民・民間・行政等による北部地域の振興」などのプロジェクトを展開する拠点とするため、キャンプ場を活用し「(仮称) 森のスタジオ」としてリノベーションするものである。

テントについては、3年後を目処に地域の協議会が引き継ぎ継続して実施することにより、帯那地域の稼ぐ力の創出や地域の雇用創出、また、協議会の自主自走への補完として位置づくものである。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① （略）

② 事業の名称：

創作の森おびな整備事業（旧：甲府市堂の山青少年キャンプ場）

③ 事業の内容

キャンプ場の施設及び屋外活動スペースを整備し、交流人口の拡大や地域活性化の拠点施設として活用を図る。

キャンプ場の管理棟を改修し、長期滞在やワークショップの実施に活用するとともに、地域の農産物販売ブースの設置を行う。

また、屋外活動スペースは市有林の間伐材をできる限り活用して、ウッドデッキや研修棟・アトリエ棟の整備を行い、北部地域の強みである豊かな自然環境を身近に感じ、非日常的な滞在環境を醸しながら地域住民との交流や周辺の観光資源とをリンクさせることができる拠点として施設を整備する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① （略）

② 事業の名称：

（仮称）森のスタジオ整備事業（旧：甲府市堂の山青少年キャンプ場）

③ 事業の内容

キャンプ場の施設及び屋外活動スペースを整備し、交流人口の拡大や地域活性化の拠点施設として活用を図る。

キャンプ場の管理棟を改修し、長期滞在やワークショップの実施に活用するとともに、地域の農産物販売ブースの設置を行う。

また、屋外活動スペースは市有林の間伐材をできる限り活用して、ウッドデッキやアトリエロッジの整備を行い、北部地域の強みである豊かな自然環境を身近に感じ、非日常的な滞在環境を醸しながら地域住民との交流や周辺の観光資源とをリンクさせることができる拠点として施設を整備する。また、子どもが豊かな自然の中での遊びを通じ、豊かな感性の向上を図るためのスペースを整備する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

豊かな自然の中での多様な活動を行う拠点施設としてリノベーションした「創作の森おびな」において、大手クリエイティブ企業である(株)レコチョクのコーディネートのもと、渋谷区のコミュニティFMと地域活性化団体が連携を行い、多世代交流や地域間連携を軸とした事業展開を実施する。

施設の管理運営は地域の活性化協議会を指定管理者として指定する予定であり、施設使用料や自主事業参加費、渋谷のラジオが実施する「Re-Create事業」の展開などにより新たに創造したプロダクトコンテンツの販売収入を確保し施設維持管理費等に充て、持続的な施設経営を行う。また、大都市圏の企業と連携した事業展開を行うことなどで、本市での新規開業や新たな雇用の創出をも目指す。

特に、文化・情報の発信地である大都市圏のコミュニティFMの強みを活かし、ラジオやインターネットを活用した多角的なプロモーション活動などを展開することで、本施設はもとより、大都市圏の商店会や百貨店との連携も視野に入れた展開を図り収益拡大を目指す。

【官民協働】

豊潤な自然の中での感性を磨くことができる環境を求める大都市の企業と地理的優位性を保有する山紫水明の地である本市との双方のプ

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

豊かな自然の中でのクリエイティブ活動を行う拠点としてリノベーションした「(仮)森のスタジオ」において、大手クリエイティブ企業である(株)レコチョクと連携を行い、多世代交流や地域間連携を軸とした事業展開を実施する。

当面は(株)レコチョクが実施主体となり事業を実施するが、将来的には北部地域の活性化団体との連携による事業実施主体を立ち上げ、(仮)森のスタジオ施設使用料やクリエイティブスクール等の事業参加費、スクール卒業生により新たに創造したプロダクトコンテンツの販売収入を確保し施設維持管理費等に充てることにより持続的な施設経営を行う。また、クリエイティブ企業の安定した経営基盤を基に事業展開を行うことなどで、本市での新規開業や新たな雇用の創出を図る。

更に、文化・情報の発信地である大都市圏とクリエイティブ企業の強みを活かし、多角的なプロモーション活動などを展開することで、ブランディング化した地場産品や新たなプロダクトコンテンツなどを、本施設はもとより、大都市圏の商店会や百貨店との連携も視野にいれた展開を図ることで収益拡大を目指す。

【官民協働】

豊潤な自然の中での感性を磨くことができる環境を求める大都市のクリエイティブ企業と地理的優位性を保有する山紫水明の地である本

ロフィットを実現する。

東京都渋谷区に本社を置く「㈱レコチョク」のコーディネートにより渋谷区のコミュニティFMと施設管理者が連携して事業展開し、地域の「交流人口の増加」、「子どもや若者の自然体験活動を通じた人材育成」、「地域産業の活性化」、「北部地域の振興」に資する事業を実施する。

また、企業の知名度を活かした多角的プロモーションを都市圏で実施することにより、さらなる人の流れの創出やプロダクトコンテンツのPR、自立性を高めるための販促活動等を可能とする。

【政策間連携】

本事業の取組は、地域の次代を担う新たな人材の育成と同時に、オリジナルプロダクトやコンテンツ開発に伴う産業・雇用創出が期待できるものである。更には大都市圏の民間企業を介した将来的な「自治体間連携」についても協議中である。

また、小学生を対象とした事業の実施により子どもの感性向上を目指す事業展開を図るとともに、郷土愛を育む中で、定住促進や地域コミュニティの活性化、人口減少の抑制などの長期的視点での効果も期待される。

特産品を返礼品としているふるさと納税は首都圏からの寄付者が多く、首都圏でのブランドコンテンツのPRやシティープロモーションを

市との双方のプロフィットを実現する。

東京都渋谷区に本社を置く「㈱レコチョク」を当面の事業主体とし、企業が有するクリエイターなどの人材を活用する中でクリエイティブスクール事業を展開し、地域の「交流人口の増加」、「子どもや若者の自然体験活動を通じた人材育成」、「地域産業の活性化」、「北部地域の振興」に資する事業を実施する。

また、企業の知名度を活かした多角的プロモーションを都市圏で実施することにより、さらなる人の流れの創出やプロダクトコンテンツのPR、自立性を高めるための販促活動等を可能とする。

将来的には北部地域の地域活性化団体との連携による事業実施主体の立ち上げを想定している。

【政策間連携】

クリエイティブスクールでの取組による地域の次代を担う新たな人材の育成と同時に、オリジナルプロダクトやコンテンツ開発に伴う産業・雇用創出が期待できるものである、更には大都市圏に本社を有する民間企業を介した将来的な「自治体間連携」についても協議中である。

また、小学校との連携により子どもの感性向上を目指す事業展開を図るとともに、郷土愛を育み中で、定住促進や地域コミュニティの活性化、人口減少の抑制などの長期的視点での効果も期待される。

特産品を返礼品としているふるさと納税は首都圏からの寄付者が多く、首都圏でのブランドコンテンツのPRやシティープロモーションを

実施することにより、本市特産品の更なる需要拡大が見込まれるとともに、身近な市有林間伐材を活用した施設整備を行うことにより、地域の森林環境保全や、自然環境教育へ寄与できるものである。

【地域間連携】

渋谷区を中心とした大都市圏でのラジオやネット等を活用した多角
的プロモーション活動を継続的に実施し、年間を通じた大都市圏のから
の観光客を誘客し交流人口の増加を図る。

また、将来的な渋谷区との連携や、都市圏の商店会や百貨店とも連
携することにより、本事業で創り出したブランドコンテンツのPRや
販売を加速させる。更には、大都市圏と本市両地域の子ども達を対象
とした自然体験学習での活用や、更には児童数が減少している本市北
部地域の小学校や高齢者との連携による多世代の交流による地域振興
や、将来的な移住定住施策の促進に繋げるものである。

⑤ ～ ⑧ (略)

(2) 地方創生推進交付金 (内閣府) : **【A3007】**

①事業主体

甲府市

②事業の名称 :

甲府市おびな地域活性化プロジェクト ～地域と人の交流、そして

施することにより、本市特産品の更なる需要拡大が見込まれるとともに、身近な市有林間伐材を活用した施設整備を行うことにより、地域の森林環境保全や、自然環境教育へ寄与できるものである。

【地域間連携】

(株)レコチョコの活動拠点である渋谷区を中心とした都市圏でのラジ
オやネット等を活用した多角プロモーション活動を継続的に実施し、
年間を通じた大都市圏のからの観光客を誘客し交流人口の増加を図る。

また、渋谷区との連携 (現在協議中) や、都市圏の商店会や百貨店とも
連携することにより、本事業でのブランドコンテンツのPRや販売促
進を加速させる。更には、極小規模校である地域の小学校と連携を図る
ことにより、大都会の子ども達が生活している環境には無いもの (身近
な大自然) に触れ合うことによる自然体験学習での活用や、更には児童
数が減少している本市北部地域の小学校や高齢者との連携による多世
代の交流による地域振興や、将来的な移住定住施策の促進に繋げるもの
である。

⑤ ～ ⑧ (略)

(追加)

新たな価値の創出を目指して～

③事業の内容

地域住民によって構成される協議会により「創作の森おびな」の管理・運営を行い、周辺の千代田湖や昇仙峡などの観光資源や傾斜地を利用している棚田など、他の地域には無い帯那地域だけの四季が織り成す豊かな自然環境を活用した星空鑑賞会や地域の農産物を活用したマルシェの開催、子どもを対象とした自然体験活動会などの自主事業を企画・実施し、地域の交流人口を増加させ周辺の観光資源への波及や、農業をはじめとする地域産業の活性化、さらには地域への移住定住を目指し少子高齢化や人口減少の抑制を図る。

また、本市の交流人口の増加に繋げるため、本事業においては大都市圏からの人の流れを創り出す事を目指し、とりわけ日本の情報や文化、若者の流行の発信地とされる「東京都渋谷区」にターゲットを絞り、渋谷区で活動する人材や企業と本市とが連携した事業を展開する。

渋谷区を拠点に活動するクリエイターが中心となり、本市の埋もれている観光資源や地場産品などを活用し、新たな本市の魅力として掘り起こしを行い、その魅力を最大限活用した事業を開発するとともに、プロダクトコンテンツとして地域資源を活用した商品開発を実施することにより、都市部から本市への人の流れを創り出す「Re-Create 事業」を実施する。

特に「Re-Create 事業」では、前述の渋谷区を中心に活動するクリエイターが中心となり甲府の地域資源を活用した事業について渋谷

区のコミュニティFMと連携し、都内を中心に放送を行う。コミュニティFMが「甲府と渋谷を繋ぐ架け橋」の役割を担い、帯那地域で活躍する地域住民や、地域が有する観光資源と農産物、またクリエイターにより新たに開発された事業が渋谷区を中心とした大都市圏へ露出する事により、都市部の住民に対して本市全体への関心を高めるとともに事業の促進効果を高め、観光振興や都会には無い自然環境等を求めた移住定住施策に繋がるシティープロモーションとしても大変有効であり、大都市圏からの交流人口等の増加に大きく繋がるものである。

この「Re-Create 事業」で新たに開発された事業やプロダクトコンテンツについては、3年後を目処に協議会が引き継ぎ継続して実施することにより、帯那地域の稼ぐ力の創出や地域の雇用創出、また協議会の自主自走への補完として位置づくものである。

④事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

豊かな自然の中での多様な活動を行う拠点施設としてリノベーションした「創作の森おびな」の管理運営については、地域住民で構成される協議会による指定管理を行う予定である。この指定管理者においては、地域の強みである豊かな自然や多様な地場産品を活用した独自の自主事業を展開し、施設利用者の増加と自主財源の確保を目指す。

併せて、渋谷区のコミュニティFMと連携し、「創作の森おびな」を拠点として都内で活動するクリエイター等により、都内に居住す

る人の目線による新たな地域の魅力を掘り起こし磨き上げるための事業を構築し実施する。更にコミュニティFMの強みである東京圏への情報発信力を最大限活用し、実施事業を通して都市部から本市への人の流れを創出し、施設の稼動と自主収益性を高める。

当面は本市から指定管理者への事業運営費の補助及びコミュニティFMへの事業費を支出するが、周辺の千代田湖や昇仙峡など本県を代表する観光資源や多様な地場産品などの「地域資源」と、リノベーションした地方創生のための「拠点施設」、地域活性化を目指し事業運営を行う「地域団体」と都内のから人の流れを創出する事業を開発する「クリエイターとコミュニティFM」の相互の関係性を高めながら地域の魅力を磨き上げ、効果的に情報発信を行い、地域の稼ぐ力に繋げ、施設運営主体の早期の自立を目指す。

【官民協働】

協議会を拠点施設の管理者として指定する予定であり、地域資源を活用し、地域の住民を巻き込んだ自主事業を展開しながら施設運営を行う。併せて、渋谷区のコミュニティFMと甲府市、地域団体が連携し、都内で活動するクリエイターが中心となり、これまで地元住民が気づかなかった地域の魅力を新たに掘り起こし磨き上げながら事業を構築するとともに、コミュニティラジオのノウハウを活かしたプロモーションを行い、東京圏から本市への新たな人の流れを創出することで拠点施設の稼動と指定管理者の収益を高め、将来的な自走の補完を目指す。

また、本市においては、市の広報媒体を活用した情報発信を行い、

事業実施の後押しを行い、地域団体やクリエイター、また、民間企業と連携し本事業が円滑に進むよう定期的な協議を実施し課題解決の為の方策を検討するなど、官民が協働しながら円滑な事業実施に努めていく。

【政策間連携】

本事業の取組は、地域の次代を担う新たな人材の育成と同時に、オリジナルプロダクトやコンテンツ開発に伴う新たな産業や雇用創出が期待できるほか、自然体験教室など次代を担う子ども達の感性や生きる力の向上を目指す事業を展開するとともに、都内と本市の住民の多世代が交流することによる地域コミュニティの活性化、更には人口減少の抑制などの長期的視点での効果も期待される。

また、特産品を返礼品としているふるさと納税は首都圏からの寄付者が多いことから、首都圏でのブランドコンテンツのPRや本市のシティープロモーションを実施することにより、本市特産品の更なる需要拡大が見込まれる。

【地域間連携】

渋谷区を中心とした都市圏でのラジオやネット等を活用した多角的プロモーション活動を継続的に実施し、年間を通じた大都市圏からの観光客等を誘客し交流人口の増加を図る。

また、将来的な渋谷区との連携や、大都市圏の商店会や百貨店とも連携することにより、本事業で創り出したブランドコンテンツのPRや販売を加速させる。

更には、大都市圏と本市両地域の子ども達を対象とした自然体験学習での活用や、子どもと地域の高齢者との連携による多世代の交流によるコミュニティの活性化や、本市の魅力のPRによる将来的な移住定住施策の促進に繋げるものである。

⑤重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成30年度 (1年目)	平成31年度 (2年目)	平成32年度 (3年目)	KPI増加分の 累計
プロダクト コンテンツの 商品数	0件	1件	2件	3件	6件
創作の森おびな 利用者数	0人	1,500人	500人	500人	2,500人
千代田小学校 在校生数	19人	1人	2人	2人	5人

⑥評価の方法、時期及び体制

産官学金労言の各分野から参画を頂いた企業や団体で構成する「甲府市地域創生戦略会議」により、毎年度PDCAサイクルを用いた施策の効果検証を行い、必要に応じて新たな取組の導入や改善を図ることで、事業の実効性を高めていく。検証結果については、毎年度本市ホームページにおいて公表する。

また、平成30年度より毎年度、市議会本会議あるいは委員会における審議において検証するものとする。

⑦交付対象事業に要する経費

<p><u>第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】</u></p> <p><u>総事業費 88,518千円</u></p> <p><u>⑧事業実施期間</u></p> <p><u>地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（3カ年）</u></p> <p>5-3 その他の事業 (略)</p> <p>6 計画期間 (略)</p> <p>7 目標の達成状況に係る評価に関する事項 (略)</p>	<p>5-3 その他の事業 (略)</p> <p>6 計画期間 (略)</p> <p>7 目標の達成状況に係る評価に関する事項 (略)</p>
---	---